

第1回 国際交流拡大のためのMICE推進方策検討会 議事概要

- 日時 平成21年3月18日(水) 14:00~16:00
- 場所 合同庁舎2号館16階 観光庁国際会議室
- 出席者
 - 【委員】
石積委員、太田委員、木村委員、隈崎委員、小林委員、小堀委員、桜井委員、谷内委員、近浪委員(代理出席)、東條委員、戸田委員、野田委員、山本委員
 - 【関係省庁出席者】
本保観光庁長官(冒頭のみ)、西阪観光庁審議官、大滝観光庁参事官、平田観光庁国際交流推進課長、城福経済産業省商務情報政策局参事官、鈴木外務省広報文化交流部総合計画課外務事務官
- 委員からの主な発言要旨は以下のとおり。
 - ・ MICE の開催実績・市場規模を把握する必要がある。市場規模の把握ができていないため、MICE がいかに経済的なインパクトを与えるかということを実証できない。
 - ・ MICE の参加者全体を把握するには、入国段階で把握するシステムが必要。
 - ・ 関係団体、民間も含む MICE の人材育成は今後も続けていく問題。知識、スキルを客観的・科学的に評価する仕組みが必要。
 - ・ 国際会議の推進に関わる人材が長期的に固定化されていない。
 - ・ MICE 施設の人材には施設運営だけではなく、多様な役割が求められる。指定管理者制度の指定期間3年の間では、中長期的な人材育成は困難。
 - ・ 新しい人材育成のシステム、マニュアルなどを整備していかなければ、5年先、10年先という長い目を見たときの MICE の発展は難しい。他の近隣のアジア諸国の場合を見ると、大学の教養課程の頃から MICE の教育がされている。
 - ・ MICE の開催地の選定には、JAPAN としての魅力がないと、候補都市として上がらない。ALL JAPAN で PR や認知度を高めていくことが必要。
 - ・ MICE は同じ場所で継続的にやるのが大事。継続するような仕組みも必要。
 - ・ MICE の振興について、政府がもっと啓発をしてほしい。
 - ・ 国際的な MICE のネットワークに日本も積極的に参加して、いろんな情報を取得したり、知識を得ることが必要。また、近隣諸国とのネットワークができれば、会議誘致の情報を得ることも可能なのではないか。
 - ・ 国際会議、展示会には将来世界的にも重要となる人物が MICE を通じて来日することが多い。地元市民に与えるインパクトは大きい。
 - ・ 受入機関、支援機関の広域連携がより一層進んでいくことが重要。
 - ・ コンベンションビューローは MICE の誘致はビジネスだという視点が欠けている。MICE を誘致し

たあと、経済的な波及をいかに引き出すかということが大きな課題。

- コンベンションマーケットが発展するためには、業界の生産性を高めていく必要がある。
- まだまだ国際競争の誘致におけるメニューはそろっていない。自治体の場合は国際会議が市民にとってどういうメリットがあるかということを考えていかななくてはいけない。国際会議を通じて、市民へ還元していくことが重要である。
- 日本をディスティネーションとして見ても、他の国との競合の中で危機的な状況を感じている。国際会議の誘致、インセンティブの誘致はグローバル競争が行われている。
- インセンティブのディスティネーションとして提案する際の課題としては、①入国の優先的な取り扱い。②特別拝観の措置。③ユニークベニューでのイベント・パーティーの開催。
- インセンティブに付随するイベント、パーティーにおいて、美術館・博物館等の利用規制が緩和されれば、クリエイティブなアイデアが実現可能になる。
- 公的施設を MICE に開放することは、MICE 全体にプラスとなる。
- アジアからのインセンティブが爆発的に増えるのではないかとこの予測のなかで、国ないし都市が連携を図って、誘致に取り組むべきである。
- 展示会会場がないことが問題。世界中で競争しているなかで、日本がものすごく遅れていることに非常に焦りを感じている。
- 国際会議においても会議場の施設が小さいという指摘はある。
- 会議場の利用規則の標準化・英語対応に取り組まなければいけない。
- ハード面での高齢者、障害者、外国人などへの対応についても全国レベルでガイドラインがあればいいのではないか。
- 施設をつくる際には、建築基準法、消防法などの規制の問題で苦勞をしている。
- 施設のための助成制度や、建物・土地を所有しているので保有税の減免なども考えて欲しい。
- 中国でも巨大な施設がずいぶんつくられている。絶対量が相当足りないのではないか。その絶対量を補うことも必要だし、それも都市とうまく一体化したつくり方をしないと意味がない。
- 観光庁だけでなく、経済産業省、外務省、民間の代表、主要都市の代表の方々が集まりアクションプランをつくるので、横断的な解決に向けられればと思っている。今回の検討会を通じて、絶対に国でしかできないこと、民がやること、国と民間が協力してやることを整理してほしい。

第2回 国際交流拡大のためのMICE推進方策検討会 議事概要

- 日時 平成21年4月16日(木) 15:00~17:00
- 場所 合同庁舎2号館16階 観光庁国際会議室
- 出席者
 - 【委員】
石積委員、太田委員、木村委員、隈崎委員、小林委員、小堀委員、桜井委員、谷内委員、近浪委員、東條委員、戸田委員、野田委員、馬場委員、山本委員
 - 【関係省庁出席者】
西阪観光庁審議官、大滝観光庁参事官、平田観光庁国際交流推進課長、城福経済産業省商務情報政策局参事官、小澤外務省広報文化交流部総合計画課長
- 委員からの主な発言要旨は以下のとおり。
 - ・ 地方の財政が厳しい中でも、国際会議の推進には理解があるが、MICEの中で民の分野とされている部分についても大きな経済効果と、インバウンドの促進に大きな意義を持っているということ、国から情報発信していくことが必要。
 - ・ 日本において国際交流人口を増やすことが、今後人口が縮小していく中で重要だということ、国民、市民に知ってもらうため、MICEの経済効果を広く国民に知らしめる方策を考えていかなければならない。また、MICEに対する日本の政府を挙げた意識革命も必要。
 - ・ MICEの統計データにバラつきがあるので、スタンダードなものを議論して、業界挙げて取り組んでいかないと難しい。また、事業者の方々が持っている数字を、今後どのように補足していくのかということも大きな課題。
 - ・ 商談会などで、展示会を視察するツアーの造成などを旅行会社の方に提案したり、アジアでの旅行博にビジット・ジャパン・キャンペーンのロゴを付けたパンフレットなどを置いて誘客を図るなど、展示会の世界でもビジット・ジャパン・キャンペーンとの連携を始めている。
 - ・ 招待券を外国語で作ったり、海外に電話をかけたことで、私どもの展示会に年間35,000名もの来場者が海外から来るようになった。中国のビザがもっと緩和されれば更に増加する。
 - ・ それぞれの国際会議のホームページ上に、ビジット・ジャパン・キャンペーンとのリンクを行い、その意義・社会貢献度などを広めていくのもいいのではないか。
 - ・ 海外からの来場者は日程を固めてから来日するので、ホームページ等に観光案内のページをリンクさせ、事前に来場者に対して、観光情報を提供する仕組みを構築すればよいのではないか。
 - ・ 各都市がそれぞれ自分の強みであると認識している分野で、日本発の国際会議を育てていけばよい。しかし実際に国際会議を作るとなると財政的な制約がネックとなる。
 - ・ 国内会議へ外国からの参加者を増やし、新たに国際会議等を育てるということについては実効があげられる方策。また、国内会議でありながら英語が公用語になっていて、外国人参加者が多い会議はある。そういった既存の会議を育てるということも必要。

- 日本の大学の先生方は努力をして国際会議開催のコストを下げているが、あまりにも負担が大きいため、継続的にはできない状態。ある要件を満たした国際会議を設定したら、運営をやっていただけるというシステムがあれば、国際会議の数も増えると思う。
- ビジット・ジャパン・キャンペーンで MICE が注目され始めたのは 2006 年前後。インセンティブ、ミーティングの日程は 4 泊 5 日程度。ターゲットとなる市場はアジアが中心ではないか。ヨーロッパに進出している日系の企業は、遠くても誘致のターゲットとなりうる。
- 自治体ごとに誘致の補助金や施策があるが、どの自治体がどういう施策をもっているのか一覧がわからぬ。自治体が連携していく他に、国としてアピールしていくことも必要。
- 海外の人が補助金制度に申請する際に、アンケート等をセットにして、人数と消費額等の実績を把握していくこともよいのではないか。
- コンベンションビューローの広域連携においては、コンベンションの誘致では競合するものの、アジアからのインセンティブの誘致では連携が可能。そのための支援や枠組みの検討が必要。
- 広域連携をする際に、国が調査した情報を自治体がフィードバックすることにより、どういう連携のあり方が最も訴求力が高いのかということ把握していく必要がある。
- 行政の域を越えて、広域で連携すればもっと魅力的な提案ができ、日本にまだ一度も来ていない大型の会議、インセンティブも受け入れられるのではないか。
- 主催者と一緒に会議を成功に導くのは会議支援事業者の力。業界の力を合わせて、業界としての基準化、標準化に取り組むとともに、業界としての認知度も高めていく必要がある。
- コンベンション業界における研修は座学が中心で、体系的に整備されていない。人材育成には財政的な支援も必要で、3~10 年継続的にやっていくことが重要。
- 韓国のように専門の学科をつくるのが理想だが、少なくとも、学生に対して MICE のことを紹介して、少しでも MICE の業界に入ってみようと思わせるような働きかけが必要。
- 事業者の供給サイドのみならず、主催者などの需要サイドの理解を深める手法も必要。
- 資格制度については、業界の人の社会的認知度の向上のために是非ご検討いただきたい。できれば国際的な組織の試験を日本語にするなどして、皆が受けられる環境ができればいい。
- 2020 年に 2,000 万人に海外からの旅行客が増えるとなると、国際交流のための施設需要が高まり、施設が足りなくなるのではないか。
- 日本には会議場が併設されていない展示場が多く、大展示場であっても会議施設が非常に少ない。統計調査でも 8 割の展示会に会議が併催されており、展示場と会議場を兼ね備えた施設がないと MICE 一体となって底上げできない。
- 展示場は飛行場や、港と同じような基本インフラではないかと思っている。今のままでは、アジアに負けてしまう。世界並みのものを造っていくという覚悟が必要。
- 日本の場合は建物を見に来るという発想が強い。展示物を見に来るという原点に立ち返って、展示場は倉庫でも構わないと、意識を変えることも必要。
- 会議場、展示場、ホテルをセットにした MICE ゾーンを造っていかないといけない。
- 施設を造る際に補助や税金の減免がないと、コスト競争に日本は立ち行かない。なんらかのインセンティブをつくる仕組みが必要。
- 建築基準法、消防法などの現行法制上の関係で、3,000 m²以上の大きな施設が造りにくい。
- 国として展示会場建設に民間企業が進出しやすい土壌、法整備を作れないのか。

第3回 国際交流拡大のためのMICE推進方策検討会 Meeting / Incentive 分科会 議事概要

- 日時 平成21年5月20日(水) 13:45~15:45
- 場所 合同庁舎3号館4階 特別会議室
- 出席者
 - 【委員】
太田委員、荻委員、隈崎委員、小林委員、小堀委員、桜井委員、谷内委員、近浪委員(代理:廣江様)、東條委員、戸田委員、野田委員(代理:長谷川様)、朴委員、森本委員、山本委員
 - 【関係省庁出席者】
大滝観光庁参事官、平田観光庁国際交流推進課長、宮内経済産業省商務情報政策局サービス産業課課長補佐
- 委員からの主な発言要旨は以下のとおり。
 - ・ 従来は民間企業がやるから行政が何もしないというスタンスだったが、それだとアジアの諸外国との競争に勝ち抜くのは難しい。経済波及効果の大きいものについては、行政も積極的に関わって誘致をしていくべきではないか。
 - ・ インセンティブは日本にすればアジアをターゲットにするべきで、特に中国は大きなマーケットになるだろうし、現に諸外国も力を入れている。
 - ・ インセンティブツアーは大都市のみならず、中小都市にも非常にチャンスがある。国が政策として打ち出していくことで国内のインセンティブを盛り上げていくことができる。
 - ・ ミーティング、インセンティブは何百人という規模であれば日本全国どこでもできるので、地方にとっても魅力的なマーケットであるということ PR する必要があるのではないかと。
 - ・ ミーティングについても、今後は国を挙げて取り組んでいただきたい。
 - ・ 行政もコンベンションの位置づけは理解しているが、インセンティブに対する認識は低い。
 - ・ 国として MICE を歓迎しているという姿勢を示すことが大事。タイでは大型団体の迅速な入国審査や、個別グループのニーズへの対応、通常の旅行では利用できない王宮とか博物館などの使用の便宜供与を図ったりしているが、日本はオープンではない。事業者やビューローの力ではどうにもできない。そういう部分は国の影響力を行使していただきたい。
 - ・ 地方空港ではインセンティブのチャーター便の到着時間を空港側とエアラインと調整して、当該企業を特別に取り扱っている雰囲気を出すために、ボーディングブリッジでの歓迎などしている。このあたりは国からも更にプッシュしていただきたい。受入れ体制やおもてなしの部分はまず始めに言われること。この部分はすぐにでも進めて欲しい。
 - ・ 空港は最初のウェルカムサービスの一環となるので、特別レーンなどの優先措置を国に是非お願いをしたい。

- ・ インセンティブについても、自治体レベルが誘致段階でインセンティブになるような手法、実際に来たときにホスピタリティの発露としてできることもあるのではないか。(市長の招請状の発出、スピーチ、街中でのフラッグ掲示など)
- ・ 日本はインセンティブができる土壌が揃っている、こういう事例があるということを国内外へ宣伝することが重要。国内側から見れば、日本全体のレベル向上にもつながる。そういう視点での普及や、先行開発事例というものも重要なのではないか。
- ・ 他の MICE 分野に比べてミーティング、インセンティブは、全体像を把握する必要がある、私ども経済団体を使っていただくことも含めて本格的な調査をやる必要がある。
- ・ 経済波及効果がわからないと予算がつかないので、経済波及効果を把握する方法を是非とも確立していただきたい。一つの基準値みたいなものを国でつくっていただければ、大まかなところでの把握はできるのではないか。
- ・ 最初から関わったインセンティブの案件はどれだけの規模で何泊して、どれだけお金を落としたのかなどがよくわかる。だからどれだけ関わるのかということが大事。
- ・ これから広い意味での観光統計を取るために、何の目的で入国をしているかということも取ることが必要。また、施策レベルで数字を把握するというのも大事。どういった目的でどういう数字をとるかという体系的な議論も必要ではないか。
- ・ MICE の誘致について、経済統計、人材育成をどうするかという戦略レベルと、予算をつけてキャンペーンなどをやるという戦術レベルを分けて誰がやるのかを議論するべき。
- ・ 国際的なネットワークへの参加の有用性については、組織が長期的に優秀な人を参加させてネットワークをつくるという意志をもって参加することが必要。
- ・ 国際的なネットワークの幹部が、ネットワーキングをしないとこの世界では仕事はとれないと言っていた。業界としてはネットワークで動いている特殊な世界である。
- ・ 国際的なネットワークが非常に重要ですというメッセージを国が出すだけで、自治体、ビューローもそういうところに非常に行きやすくなる。
- ・ 国際的なネットワークに加盟して随分得をしてきた。こういう場でのネットワーキングを活用することで、メンバーのコミュニケーションが広がってほしい。
- ・ これからアジアを中心に、相当な需要が出てくる可能性がある。コスト面での競争も更に厳しくなってくる。どうすれば事業的にインセンティブ、ミーティングの大きな施設が民間で成り立つのか、法制上の制約などの解決に向けての研究をしていただきたい
- ・ コンベンションセンターによっては施設の規制や、道路の規制など、インフラの部分での規制が海外に比べて非常に多い。
- ・ いろんな協会で研修プログラムをつくっているが、基本となる導入の部分であれば、もう少し業界内で協力して、共通的なプログラムが開発できるのではないか。それを国が奨励なり後押しをしていただき、MICE 分野のサービス向上につなげていきたい。
- ・ 日本の会場は全部小さすぎる。過去につくったものは、全部つくり変えねばいけないところに来ている。国はそういうことを踏まえて、地域ごとに必要な施設の規模などを示していただければ自治体が動く基準にもなる。

第3回 国際交流拡大のためのMICE推進方策検討会 Convention分科会 議事概要

- 日時 平成21年5月20日(水) 16:00~18:00
- 場所 合同庁舎3号館4階 特別会議室
- 出席者
 - 【委員】
太田委員、荻委員、隈崎委員、小堀委員、桜井委員、谷内委員、近浪委員、東條委員、戸田委員、野田委員(代理:長谷川氏)、朴委員
 - 【関係省庁出席者】
大滝観光庁参事官、平田観光庁国際交流推進課長、宮内経済産業省商務情報政策局サービス産業課課長補佐、鈴木外務省広報文化交流部総合計画課外務事務官
- 委員からの主な発言要旨は以下のとおり。
 - ・ もっとマスコミを活用した広報で本格的にコンベンションマインドを普及する必要がある。
 - ・ 認知という意味ではやはり経済波及効果が大事。観光と比較するとコンベンションの経済効果はまだまだ認知度が低い。
 - ・ コンベンションが地域振興の手段として有力だということを、地方自治体に対してもっと浸透させていく必要がある。
 - ・ コンベンションビューロー、PCO、JNTOなどに対する大学の先生方の認識や理解が進んでいない。国際会議の主催者に対して、国としてもっと情報を発信していくことが必要。
 - ・ 一般市民に対してコンベンションの重要性をPRしてくれる著名な人がいない。観光庁ではYokoso! Japan 大使の任命をやっているが、MICE分野からも任命して欲しい。
 - ・ 国際会議で市民公開講座やサイドイベントなどを実施して市民参加型のコンベンションとすることで、市民と国際社会との接点を増やし、来訪者に対するホスピタリティを高めている。そうすることで国際都市としての知名度の向上、参加者と市民との国際交流につながる。
 - ・ 総務省統計局の日本標準産業分類には、イベントやコンベンションのカテゴリーがないので、それが新設できれば、社会的認知度のアップにつながり、人材も集まるようになる。
 - ・ コンベンション統計はだいぶ整理されてきており、範囲としてはだいぶカバーできてきている。これにより、国際会議の開催実績について、国内都市の比較ができるような形ができた。
 - ・ 地方においても誘致段階での助成制度を創設している。アジアと競争をするときには3000万~4000万が必要。国も5年先の国際会議にコミットできるようにしていただきたい。それだけで決定のポイントにならないが、行政、ビューローが環境整備をしていく必要がある。
 - ・ 他国との競争が課題。制度を充実させていかないと他国と競り合って負ける。シンガポールなどは会議開催の国際本部に多額の助成金を出している。
 - ・ 誘致が決まってから開催までの期間のサポートをお願いしてくる主催者も多いが、主催者が期待し

ているとおりの支援ができていない。

- ・ 国際会議認定制度のようなものをつくり、認定した国際会議誘致に対する国、コンベンションビューローなどからの支援プログラムをつくったり、誘致の案件ごとにランク付けを行い、ランクに応じたサービスメニューなどの枠組みをつくったりすればいいのではないか。主催者は国際会議誘致の経験がないので、誘致に関する仕組みをわかり易く整理したほうがよい。
- ・ 会場費が高く、国、自治体の施設は会場費の柔軟な対応が必要。国際会議の認定マークのようなものがあり、その場合の会場費の割引制度のようなものがあればよい。
- ・ 国外からの参加者を増やすために、VJC スキームによるツアー造成や、海外の旅行博への出展、VJC のロゴマークの付与など、ビューローと主催者とが一体となって取り組んでいる。
- ・ 海外から招請するには費用がかかるので、主催者もその点で躊躇している。スピーカーに対する招請費用などの補助や、アジアの中でイニシアチブを取っていくために、アジアの若い研究者に対するトラベルグラントなどに活用できるような助成金があればよい。
- ・ 公的施設開放のニーズはとて高い。国の施設についても規制緩和をしていただきたい。会場周辺は自治体の責任だが、成田空港でもバナーの掲出などの方策を検討いただきたい。
- ・ 公的施設を開放することは MICE 全般にプラスとなる。普段利用できない施設でのパーティーなどのプラス α が求められている。また、そういった施設の一覧表や、100 選のような整理されたものがあると面白い。
- ・ 観光分野では広域連携は進んでいるので、MICE の分野でもお互いが知恵を出して広域連携を積極的に進めていくのが良い。
- ・ 大型のインセンティブは一地域では難しいが、広域的に連携すればホテル、チームビルディングなど、大型のインセンティブも受入れできる。
- ・ 経団連は、経済問題については提言を出すのが、コンベンションについての提言を出していない。地元財界のバックアップも必要なので、国が働きかけていくべきではないか。
- ・ 人材育成について、海外にも様々な研修の機会があるので、それに派遣するスカラシップのような制度があるとよい。資格制度の創設については長期的な課題。
- ・ 施設の規模、展示場のスペースなどの問題で敬遠されるということは国際機関からよく聞く話。韓国などで 1 万人規模の会議の誘致に成功した事例を見ると展示施設、会議施設の部分で、日本が対応できないために負けたのではないかと思われるケースはいくつかある。
- ・ 東京に本格的な国際会議場をつくってほしい。世界で競争するとき、東京に大型の国際会議を受け入れる施設がないのは大きな問題。国もその問題意識は持つべきである。
- ・ 京都に 5000 m²の展示場あれば、大型の国際会議をもっと誘致することができる。日本を代表する都市である京都にハードが足りないのは、国益上問題。
- ・ 施設はゾーンとして構成する必要がある。大きな会議には、大きな展示場、駐車場が必要。どの施設がどれだけ施設が足りないのかを国が指標化して、示していくだけでも意義がある。
- ・ 日本にはコンベンションセンター、国際会議場の定義がない。他の国には展示面積何 m²以上だとか、何人以上収容可能だとかいう定義があったりするが、日本には欠如している。
- ・ 利用規則の標準化等をする必要があり、そこは施設が対応していかなければいけない問題。

第3回 国際交流拡大のためのMICE推進方策検討会 Event/Exhibition分科会 議事概要

- 日時 平成21年5月21日(木) 14:00~16:00
- 場所 合同庁舎2号館16階 観光庁国際会議室
- 出席者
 - 【委員】
石積委員、太田委員、木村委員、隈崎委員、小池委員、小堀委員、桜井委員、谷内委員、近浪委員(代理:廣江氏)、東條委員、戸田委員、中村委員、野田委員(代理:長谷川氏)、三澤委員
 - 【関係省庁出席者】
大滝観光庁参事官、平田観光庁国際交流推進課長、水野経済産業省商務情報政策局サービス産業課課長補佐
- 委員からの主な発言要旨は以下のとおり。
 - ・ 国際交流拡大のための主なイベントは、国際スポーツイベント。また、国内イベントであっても、外国から誘客をしようと宣伝告知などをして国際交流につながっていくものもある。
 - ・ イベントそのものが誘致の対象となるものや、イベントに外客を誘致できるものを政府の施策の対象としてはどうか。
 - ・ 広く世界から集客でき、国際的な参加が見込まれるものを対象としていくべき。また、スポーツに限らず、映画祭など文化的なものも対象としていくと地域振興にもつながる。
 - ・ イベントに対して支援や政府保証を出す場合には公益的な目的を増進するという観点からの支援となるのではないか。
 - ・ オリンピックの誘致の意義を理解してもらうために、車内広告を始め東京の街中にフラッグを出している。このPRの仕方は一つのモデルになるのではないか。
 - ・ 国際スポーツ大会を開催するときには、地元からボランティアの語学通訳などを募っているので、スポーツ大会の開催が市民にとって国際交流の機会にもなっている。
 - ・ イベントは何かしらの目的があって不特定多数の人が集まる。海外からのインバウンドを考えた場合には日本の魅力をどのように伝えていくのが重要ではないか。
 - ・ 地方での民間レベルのイベントであっても、NTOの協力を得ながら、集客という点では協力してインバウンドを伸ばすことは可能なのではないか。
 - ・ 国は海外から見て魅力的なイベントを一元管理して、海外に発信することが大きな役割。また、スポーツイベントの誘致にも招請状の発出などは国際会議同様重要なのではないか。
 - ・ JNTOのイベントカレンダーでイベントの紹介をしているが、海外仕様になっていない部分がある。ホームページなどを使った情報発信は重要な課題だと認識している。
 - ・ エキシビションを国の重要政策にするべき。発生する経済効果も具体的に数値化して発表できるこ

とが極めて大きな説得力をもつ。諸外国は争ってエキシビション大国を目指している。

- ・ B to C の展示会はイベントに近い。企業はこれを広報費でやる。不況になると広報費は出ない。不況のときでも強い展示会を作っていくためには B to B の展示会しかあり得ない。
- ・ 世界中の人が知っている展示会やコンベンションは日本にはない。そのポテンシャルがあるコンベンションや展示会に資源、支援を集中する仕組みをつくって 3~5 年継続的に育てればよい。世界に発信できる展示会、コンベンションができれば次から次へと続く可能性がある。
- ・ インバウンドの観点からも、国際的に、B to B の展示会をつくっていけば人も集まる。私企業の興業に対する財政支援が難しければ、ハードの話をしたほうが早いのではないかな。
- ・ 展示会に海外の企業の出展を制限してきた経緯により、日本の展示会の魅力がそがれ、海外からの客が来なくなった。全ての面で自由化を推進することが国の役割ではないかな。
- ・ 成功したエキシビションは MICE の要素を全て包含している。展示会のセミナーへの参加、展示会に合わせてツアーを組んでの参加など海外からの参加も多い。より海外からの参加者を増やしていくためには是非力を入れていただきたい。
- ・ エキシビションの世界は統計的な把握ができていない。日本の見本市において世界的な水準に合わせた公正な数字を出していかななくてはいけないという声も高まっている。
- ・ 統計で大事なものは数え方を統一し、どうやって数えたかを常に発表させること。発表せざるを得ないようにすれば、それだけでほとんど不正はなくなる。
- ・ B to B のエキシビションは場所の固定化が大事。また、オフミーティングなどのプラス α の話が来場のモチベーションにつながる。
- ・ 付帯のサービスという部分も考えていかないとエキシビションでは魅力作りができないのではないかな。セミナーのコンテンツを充実させることが一番来場モチベーションにつながる。
- ・ 見本市そのものが市民権を得ていない。欧米の大学には専門の学科がある。MICE 学部といったものをつくれれば一つの象徴として話題になるのではないかな。
- ・ イベントを構築するには一つの体系的な情報だけではなくて、様々な周辺情報が必要。MICE はコミュニケーションがベースとなるので、そういった学部への働きかけが必要ではないかな。
- ・ 会場が足りていないことが最大級の問題。ビッグサイトの 2 倍の展示場をつくるのに、倉庫風でよいという発想であれば、土地は別だが 200 億円くらいでできる。展示場は基本インフラであり日本経済にとっては死活問題。世界的にも港、空港と同等のものとみなされている。
- ・ 既存の見本市会場の機能向上も必要。展示場の機能向上のために国が各自治体の背中を押すような支援があれば、インフラ整備、既存の施設の機能向上には効果的なのではないかな。
- ・ 展示場の面積稼働率が 70% を超えれば実質的には 100%。搬入・搬出や、全体の中の一箇所がうまくなくても展示会ができない。あの有名なハノーバーメッセの面積稼働率は 10% 程度だが、大規模な展示会をやることで、市が潤い、メッセ都市として非常に有名になった。
- ・ 消防法によって通路の幅が制限されるなど、様々な規制がある。これらの意見をまとめて改善していく努力をしていただきたい。
- ・ イベント業務管理士資格制度を去年から見直しをしている。この整理ができれば、人材育成のためのスキル指標の一つとして活用していけるのではないかな。

第4回 国際交流拡大のためのMICE推進方策検討会 議事概要

- 日時 平成21年6月24日(水) 14:00~16:00
- 場所 合同庁舎2号館16階 観光庁国際会議室
- 出席者
 - 【委員】

石積委員、太田委員、木村委員、隈崎委員、小林委員、小堀委員、桜井委員、谷内委員、近浪委員、東條委員、戸田委員、野田委員(代理:長谷川氏)、馬場委員、山本委員(代理:坂本氏)
 - 【関係省庁出席者】

西阪観光庁審議官、大滝観光庁参事官、平田観光庁国際交流推進課長、城福経済産業省商務情報政策局参事官、鈴木外務省広報文化交流部総合計画課外務事務官
- 発言概要
 - ・ 日本における施設が、会議場としても展示場としても適正な規模に達していない上に、既につくりかえる時期に来ている。観光庁が設立されたことに我々も期待しており、こういう問題があるということ国として方向性、ビジョンを示していかななくてはいけない。
 - ・ 今、東アジアは地域競争の時代を乗り越えて、国家間誘致競争の時代に入ってきていることを認識した上で、日本国全体が、コンベンションをこうしていくべきだということを観光庁がはっきりと問題として指摘してほしい。観光庁がその方向性を打ち出し、マスコミがそれを記事にして発表していくことが、日本にとって大きなプラスになるのではないか。
 - ・ 日本の国際会議場は不足している。大型の国際会議は市民会館や大学ではできない。1,000人、2,000人という大型の国際会議をとということであれば、かなり機能の高い会議場が必要。そういったときに全国をみると、10くらいしか普通に機能するいわゆる国際会議場がないのではないか。中長期的になるかもしれないが、もっと日本として整備をしていかないといけない。
 - ・ 展示会業界全体では年間40万人くらいの海外来場者があるので、MICE全体の訪日外国人を増やすためには、もっとエキシビションに力を入れ、展示会立国にしたらいのではないか。そういう観点から考えても会場が全く足りない。
 - ・ 展示場の稼働率の70%というのは実質上100%。たった1日1部屋空いていないだけで展示会場としては利用することができない。しかしながら議会などでは、まだ30%空いているのだから大きくする必要がないとの誤解が生まれている。
 - ・ イベント・エキシビションはインバウンドという点から考えると大きなインパクトを持っている。しかし、その全体像や、数字などの把握がいま一つなのではないのか。
 - ・ 日本にはMICEといいながら国際会議場、国際展示場、ホテルなどが集まった総合的なコンベンション施設がないので、日本は大きな展示会、国際会議を併催するのに非常に不便。
 - ・ 自治体の首長でも国際会議場を建てたいという話は聞くが、国際展示場についての認識が全くない。そういう部分をもう少しアピールしていただきたい。

- 日本の学会の先生方はコストダウンをするために国際会議を手弁当で運営をしている。もっと自由に国際会議をやれる環境にしたなら、どんどん国際会議を引っ張ってくるのではないか。あまりにも主催する学会の先生方の負担が大きい。
- 韓国では展示産業発展法の中で、産業の発展、活性化のために租税減免などの措置を行うことができると定めている。それができれば誘致が活発に行え、さらには優良なインセンティブになる。このような民間の活力の利用も重要なのではないか。
- 建築規制については MICE 産業を発展、拡大するために、大きな足かせになっている。法律的な観念であるゆえ難しいと思うが、関係各省庁のつながりをもって、まずは課題として挙げていただいて、今後取り組んでいかないといけないのではないか。
- このアクションプランは、非常に大事なものばかりであり、非常に良いものであると感じているが、アクションプランの目玉みたいなものや、次のステップに向かって踏み込んだ姿勢が表れてくると、アクションプランとしての迫力が出てくるのではないか。
- 全国にコンベンションビューロー組織は約 70 あるが、非常に温度差がある。中には国際会議の誘致よりも国内会議の方がいいというところもある。そういった人達に共通の認識を持ってもらい、一緒にアクションプランに取り組んでもらうことが次のステップとして大事ではないか。
- 展示会、国際会議の主催者の方々、文科省、文化庁といったより広い範囲から参画してもらって協議会を設置し、定点観測的に取り組みの進捗状況を確認できるようにしていただきたい。
- 2,000 万人のインバウンドがあれば、100 万人近い方が MICE 関係、ビジネスツーリズム関係で訪日することとなる。地方都市にとっても明らかにミーティング、インセンティブはチャンスになる。地方都市においてはこういった部分に対応するための整備を今からする必要がある。
- シンガポール、韓国、メルボルン、バンクーバーが狙っているような 1 万人規模の会議については、明らかに日本の施設整備は立ち遅れている。より戦略的にコンベンション都市となることを狙っている都市は、国と連携しながらきちんと整備を長期的に取り組んでいただかないと、大規模な国際会議の誘致には負けてしまう。
- イベント産業振興協会とか、日本展示会協会は正に民主導であり、国が何かをするという部分は少ないが、統計や経済効果の整備については、国の課題として課せられたものと思っているので、引き続き業界と取り組んでいきたい。
- 外務省では、これまで在外公館を通じて主に国際会議誘致の働きかけを行ってきたが、本検討会において、今後は MICE 全体にこれを拡大していくという方向性が示されたので、その点についても在外公館を通じて取り組むことを今後検討させていただきたいと考えている。
- ビジット・ジャパン・キャンペーンの一般観光客の誘致の手法、海外でのプロモーションは MICE の中でも、ミーティングとインセンティブについてはビジット・ジャパン・キャンペーン一般でやっている海外でのプロモーションと共通した手法で対応できる部分はある。
- 今まで国際会議だけでやっていた支援について、これから先イベントなどについても同じような手法で対応できるようにしたいというのは、今回の報告書の成果であると思う。